



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 本田技研工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 孝紳

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長

(氏名) 埜野 靖

TEL 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

平成23年2月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,723,788	6.7	523,569	95.6	553,933	128.3	489,534	149.5
22年3月期第3四半期	6,299,607	△23.4	267,678	△42.0	242,611	△47.3	196,224	△38.1

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	270.82	—
22年3月期第3四半期	108.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,259,612	4,514,636	4,388,486	39.0	2,434.93
22年3月期	11,629,115	4,456,430	4,328,640	37.2	2,385.45

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	8.00	8.00	10.00	12.00	38.00
23年3月期	12.00	12.00	15.00		
23年3月期(予想)				15.00	54.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900,000	3.7	620,000	70.4	665,000	97.8	530,000	97.5	293.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,811,428,430株 22年3月期 1,834,828,430株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 9,125,467株 22年3月期 20,225,694株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,807,578,062株 22年3月期3Q 1,814,606,540株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

# 目 次

頁

## 2010年度第3四半期 連結決算報告書

### 【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報	1
2. 連結財政状態に関する定性的情報	5
(1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状況	5
(2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	5
3. 連結業績予想に関する定性的情報	6
4. その他	7
(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の 原則・手続、表示方法等の変更	7
(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整	7
5. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間） 四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）	10 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本関係	16
(7) 法人税等	16
6. その他の情報	17
(1) 売上の内訳（第3四半期連結累計期間）	17
(2) 売上の内訳（第3四半期連結会計期間）	18

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

2010年度第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日までの9ヵ月間）の連結売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、6兆7,237億円と前年同期に比べ6.7%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、コストダウン効果などにより、5,235億円と前年同期に比べ95.6%の増益となりました。税引前利益は、5,539億円と前年同期に比べ128.3%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、4,895億円と149.5%の増益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### （二輪事業）

国内売上台数は、13万8千台と前年同期に比べ5.3%の増加となりました。海外売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、837万3千台と前年同期に比べ21.2%の増加となりました。二輪事業合計では、851万1千台と前年同期に比べ20.9%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の増加などにより、9,350億円と前年同期に比べ16.1%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差、増産に伴うコスト影響などにより、904億円と前年同期に比べ193.5%の増益となりました。

※海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

##### （四輪事業）

国内売上台数は、44万台と前年同期に比べ5.0%の減少となりました。海外売上台数は、欧州地域で減少したものの、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、221万2千台と前年同期に比べ7.6%の増加となりました。四輪事業合計では、265万2千台と前年同期に比べ5.3%の増加となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、5兆1,487億円と前年同期に比べ6.5%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、コストダウン効果などにより、3,037億円と前年同期に比べ195.6%の増益となりました。

※当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

##### （金融サービス事業）

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、4,273億円と前年同期に比べ7.5%の減収となりました。営業利益は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、1,466億円と前年同期に比べ0.7%の減益となりました。

##### （汎用事業及びその他の事業）

汎用事業の国内売上台数は、28万4千台と前年同期に比べ29.1%の増加となりました。海外売上台数は、全ての地域で増加したことにより、347万9千台と前年同期に比べ20.3%の増加となりました。汎用事業合計では、376万3千台と前年同期に比べ20.9%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、汎用事業の売上台数の増加などにより、2,126億円と前年同期に比べ6.8%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、汎用事業の台数変動及び構成差などにより、31億円と前年同期に比べ104億円の改善となりました。

## 所在地別セグメントの状況

### (日 本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、2兆7,173億円と前年同期に比べ12.7%の増収となりました。営業利益は、研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差、増産に伴うコスト影響、コストダウン効果などにより、879億円と前年同期に比べ1,082億円の増益となりました。

### (北 米)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、3兆1,712億円と前年同期に比べ9.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差、増産に伴うコスト影響などにより、2,763億円と前年同期に比べ66.8%の増益となりました。

### (欧 州)

売上高は、四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、5,019億円と前年同期に比べ18.7%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、為替影響などにより、84億円と前年同期に比べ52億円の悪化となりました。

### (ア ジ ア)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、1兆3,687億円と前年同期に比べ25.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差などにより、1,185億円と前年同期に比べ42.9%の増益となりました。

### (その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の増加、為替換算上の影響などにより、7,177億円と前年同期に比べ11.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差、為替影響などにより、563億円と前年同期に比べ109.6%の増益となりました。

### 第3四半期連結会計期間の連結業績の概況

2010年度第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日までの3ヵ月間）の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、2兆1,104億円と前年同期にくらべ5.8%の減収となりました。

営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などにより、1,256億円と前年同期にくらべ29.0%の減益となりました。税引前利益は、1,315億円と前年同期にくらべ23.1%の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は、811億円と39.7%の減益となりました。

### 事業の種類別セグメントの状況

#### （二輪事業）

国内売上台数は、4万6千台と前年同期にくらべ35.3%の増加となりました。海外売上台数は、アジア地域や南米を含むその他の地域で増加したことなどにより、284万9千台と前年同期にくらべ21.5%の増加となりました。二輪事業合計では、289万5千台と前年同期にくらべ21.7%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、売上台数の増加などにより、3,019億円と前年同期にくらべ10.4%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差などにより、291億円と前年同期にくらべ83.7%の増益となりました。

※海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

#### （四輪事業）

国内売上台数は、11万8千台と前年同期にくらべ33.3%の減少となりました。海外売上台数は、欧州地域で減少したものの、北米地域で増加したことなどにより、73万7千台と前年同期並みとなりました。四輪事業合計では、85万5千台と前年同期にくらべ6.5%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、1兆6,138億円と前年同期にくらべ7.8%の減収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差、研究開発費の増加、為替影響などにより、684億円と前年同期にくらべ38.1%の減益となりました。

※当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

#### （金融サービス事業）

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、1,364億円と前年同期にくらべ9.7%の減収となりました。営業利益は、為替影響などにより、446億円と前年同期にくらべ16.9%の減益となりました。

#### （汎用事業及びその他の事業）

汎用事業の国内売上台数は、8万9千台と前年同期にくらべ20.3%の増加となりました。海外売上台数は、全ての地域で増加したことにより、106万8千台と前年同期にくらべ15.6%の増加となりました。汎用事業合計では、115万7千台と前年同期にくらべ15.9%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、汎用事業の売上台数の増加などにより、680億円と前年同期にくらべ2.0%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、汎用事業の台数変動及び構成差などにより、20億円と前年同期にくらべ8億円の改善となりました。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、四輪事業の売上高の減少などにより、8,675億円と前年同期に比べ0.3%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差、研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費の減少、コストダウン効果などにより、146億円と前年同期に比べ45.8%の増益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、1兆118億円と前年同期に比べ1.7%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、896億円と前年同期に比べ19.0%の減益となりました。

(欧 州)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、1,507億円と前年同期に比べ17.3%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、為替影響などにより、94億円と前年同期に比べ25億円の悪化となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、4,455億円と前年同期に比べ12.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差などにより、357億円と前年同期に比べ2.2%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、2,388億円と前年同期に比べ0.9%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、156億円と前年同期に比べ10.0%の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、オペレーティング・リース資産の増加、投資及び貸付金の増加、現金及び現金等価物の増加、前連結会計年度まで簿外としていた従来の適格特別目的会社の連結に伴う金融子会社保有債権の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、11兆2,596億円と前連結会計年度末にくらべ3,695億円の減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度まで簿外としていた従来の適格特別目的会社の連結に伴う流動負債の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、6兆7,449億円と前連結会計年度末にくらべ4,277億円の減少となりました。

純資産合計は、為替換算上の影響などはあったものの、非支配持分損益控除前四半期純利益などにより、4兆5,146億円と前連結会計年度末にくらべ582億円の増加となりました。

### (2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、1兆1,586億円と、前連結会計年度末にくらべ387億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7,656億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪売上台数の増加などに伴う顧客からの現金回収の増加などはあったものの、四輪生産台数の増加などに伴う部品や原材料などの支払いの増加などにより、前年同期にくらべ4,397億円の減少となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、6,153億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加、オペレーティング・リース資産の売却の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年同期にくらべ1,510億円の増加となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、208億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、自己株式の取得、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入金が増加から増加に転じたことなどにより、前年同期にくらべ3,516億円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度（2010年4月1日から2011年3月31日までの12ヵ月間）の連結業績の見通しは、それぞれ以下のとおりです。

なお、為替レートは、第4四半期平均で1米ドル=80円、1ユーロ=105円、通期平均で1米ドル=85円、1ユーロ=112円を前提としています。

また、通期の売上台数は、二輪事業で1,153万5千台、四輪事業で358万台、汎用事業で561万台と、それぞれ前連結会計年度と比較して189万6千台の増加、18万8千台の増加、86万6千台の増加を計画しています。

#### 連結業績の見通し

	通 期
売 上 高	89,000億円 (対前連結会計年度増減率 3.7%)
営 業 利 益	6,200億円 (対前連結会計年度増減率 70.4%)
税 引 前 利 益	6,650億円 (対前連結会計年度増減率 97.8%)
当社株主に帰属する 当期純利益	5,300億円 (対前連結会計年度増減率 97.5%)

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等（為替影響除く）	3,429
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,480
販売費及び一般管理費（為替影響除く）	△440
研究開発費	△367
為替影響	△1,540
<b>営業利益 対前連結会計年度</b>	<b>2,562億円</b>
デリバティブの評価に関わる損益	△230
その他の営業外損益	955
<b>税引前利益 対前連結会計年度</b>	<b>3,288億円</b>

#### 1株当たり配当金

当社は、2011年1月31日開催の取締役会において、2010年12月31日を基準日とした当第3四半期末配当金を、1株当たり15円とすることを決議いたしました。また、期末配当金は、1株当たり15円とすることを予定しています。従いまして、1株当たり年間配当金につきましては、前回予定の48円に対し、6円増配の54円を予定しています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示していません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
金融資産の譲渡および変動持分事業体の連結

当社は、2010年4月1日より財務会計基準審議会 会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を適用しています。これらの基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」および会計基準編纂書810「連結」を修正するものです。会計基準アップデート2009-16は、従来の適格特別目的会社の概念を廃止すると同時に、従来の適格特別目的会社に対して連結会計基準を適用する際の例外規定を廃止しています。会計基準アップデート2009-17は、従来の適格特別目的会社の連結要否に関する評価を要求し、変動持分事業体の主たる受益者を判定するアプローチとして、主として定量的な評価方法だったものから、定性的な評価のみにより支配的財務持分を特定する方法に変更しています。また会社が、変動持分事業体の主たる受益者に該当するかの判定を行う頻度を増やすよう要請しています。

これらの基準の適用に伴い、当社は、前連結会計年度まで、簿外としていた従来の適格特別目的会社10社を当第1四半期連結累計期間の期首より変動持分事業体として連結の範囲に含めています。このため、当第1四半期連結累計期間の期首において、これまで従来の適格特別目的会社が保有していた金融子会社保有債権などの資産282,353百万円および担保付債務274,329百万円を連結貸借対照表に計上しています。また、証券化取引における残存持分およびサービス業務資産などの当該証券化取引に関連する資産および負債は、当第1四半期連結累計期間の期首より連結貸借対照表において認識していません。なお、これらの基準の適用に伴う利益剰余金に係る累積的影響として、当第1四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高(税効果調整後)を1,432百万円増額調整しています。

(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整

当社の国内連結子会社において、一部の取引先との間で行われていた預かり在庫取引に関し、当該取引に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産、売上高及びその他の営業収入および売上原価が過大に計上されていたことが判明しました。当社は、当第3四半期連結累計期間の期首時点における損失額14,123百万円を、過年度ではなく当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費として計上しました。この調整に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益が同額減少しています。また、当社は、当第2四半期連結累計期間に過大計上されていた売上高及びその他の営業収入9,888百万円および関連する営業費用を当第3四半期連結会計期間に調整しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間の営業利益が上記当第3四半期連結累計期間の期首時点における損失額を含め14,403百万円減少しています。当該調整に係る当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における連結財政状態および経営成績への影響について重要性はありません。また、当該過大計上に係る、当社の当第2四半期連結累計期間以前の連結財政状態および経営成績への影響についても重要性はありません。

(注) 預かり在庫取引:

当社連結子会社が取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期(漁期)と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引を指します。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2010年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,158,669	1,119,902
受取手形及び売掛金	733,114	883,476
金融子会社保有短期債権	1,096,616	1,100,158
たな卸資産	941,723	935,629
繰延税金資産	181,154	176,604
その他の流動資産	432,708	397,955
流動資産合計	4,543,984	4,613,724
金融子会社保有長期債権	2,261,545	2,361,335
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	511,060	457,834
その他	199,614	184,847
投資及び貸付金合計	710,674	642,681
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	1,570,957	1,651,672
減価償却累計額	△293,673	△343,525
オペレーティング・リース 資産合計	1,277,284	1,308,147
有形固定資産		
土地	479,860	489,769
建物	1,467,989	1,509,821
機械装置及び備品	3,121,703	3,257,455
建設仮勘定	159,799	143,862
	5,229,351	5,400,907
減価償却累計額	△3,317,762	△3,314,244
有形固定資産合計	1,911,589	2,086,663
その他の資産	554,536	616,565
資産合計	11,259,612	11,629,115

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2010年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	1,076,325	1,066,344
1年以内に期限の到来 する長期債務	916,848	722,296
支払手形	20,935	24,704
買掛金	662,778	802,464
未払費用	445,029	542,521
未払税金	33,480	23,947
その他の流動負債	205,024	236,854
流動負債合計	3,360,419	3,419,130
長期債務	2,061,227	2,313,035
その他の負債	1,323,330	1,440,520
負債合計	6,744,976	7,172,685
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,811,428,430株)	(1,834,828,430株)
資本剰余金	172,529	172,529
利益準備金	46,149	45,463
利益剰余金	5,649,200	5,304,473
その他の包括利益(△損失) 累計額	△1,539,352	△1,208,162
自己株式	△26,107	△71,730
(自己株式数)	(9,125,467株)	(20,225,694株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	4,388,486	4,328,640
非支配持分	126,150	127,790
純資産合計	4,514,636	4,456,430
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	11,259,612	11,629,115

(注) 「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更、  
(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整」を参照ください。

(2) 四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入	6,299,607	6,723,788
営業費用		
売上原価	4,720,520	4,849,409
販売費及び一般管理費	986,049	987,045
研究開発費	325,360	363,765
営業費用合計	6,031,929	6,200,219
営業利益	267,678	523,569
営業外収益(△費用)		
受取利息	13,144	16,836
支払利息	△8,296	△6,264
その他(純額)	△29,915	19,792
営業外収益(△費用)合計	△25,067	30,364
税引前利益	242,611	553,933
法人税等		
当期分	81,272	40,511
繰延分	26,825	117,165
法人税等合計	108,097	157,676
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	134,514	396,257
関連会社持分利益	69,398	114,742
非支配持分損益 控除前四半期純利益	203,912	510,999
非支配持分損益(△控除)	△7,688	△21,465
当社株主に帰属する 四半期純利益	196,224	489,534
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	108円14銭	270円82銭

(注) 「4. その他(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整」を参照ください。

四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入	2,240,740	2,110,414
営業費用		
売上原価	1,610,147	1,517,648
販売費及び一般管理費	341,355	343,003
研究開発費	112,267	124,110
営業費用合計	2,063,769	1,984,761
営業利益	176,971	125,653
営業外収益(△費用)		
受取利息	4,372	6,069
支払利息	△1,172	△2,017
その他(純額)	△9,158	1,875
営業外収益(△費用)合計	△5,958	5,927
税引前利益	171,013	131,580
法人税等		
当期分	44,598	19,575
繰延分	19,842	67,461
法人税等合計	64,440	87,036
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	106,573	44,544
関連会社持分利益	32,806	43,443
非支配持分損益 控除前四半期純利益	139,379	87,987
非支配持分損益(△控除)	△4,752	△6,869
当社株主に帰属する 四半期純利益	134,627	81,118
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	74円19銭	45円1銭

(注) 「4. その他(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整」を参照ください。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前四半期純利益	203,912	510,999
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	299,230	262,251
オペレーティング・リースに係る減価償却費	171,724	160,036
繰延税金	26,825	117,165
関連会社持分利益	△69,398	△114,742
関連会社からの現金配当	86,016	44,156
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	33,953	11,328
有価証券評価損	313	673
固定資産評価損(オペレーティング・リース除く)	54	534
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	3,265	—
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△29,312	△26,644
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	102,346	73,716
たな卸資産	351,805	△93,519
その他の流動資産	130,049	18,408
その他の資産	18,634	△9,105
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	17,161	△61,340
未払費用	△67,690	△28,242
未払税金	△18,754	10,226
その他の流動負債	8,028	△3,940
その他の負債	△18,057	△81,850
その他(純額)	△44,694	△24,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,410	765,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△17,597	△7,432
投資及び貸付金の減少	11,887	10,759
売却可能証券購入額	△3,324	△199
売却可能証券売却額	1,994	2,319
償還期限まで保有する有価証券購入額	△11,034	△164,145
償還期限まで保有する有価証券償還額	1,230	79,517
固定資産購入額	△296,458	△204,193
固定資産売却額	8,280	18,311
金融子会社保有債権の増加	△1,157,260	△1,629,600
金融子会社保有債権の回収	1,276,994	1,567,415
金融子会社保有債権の譲渡(△再購入)(純額)	△42,714	—
オペレーティング・リース資産購入額	△379,793	△586,391
オペレーティング・リース資産売却額	143,498	298,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,297	△615,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)(純額)	△594,131	127,340
長期債務の調達額	939,245	579,844
長期債務の返済額	△659,844	△612,441
配当金の支払額	△43,550	△65,136
非支配持分への配当金の支払額	△14,185	△15,641
自己株式の売却(△取得)(純額)	△12	△34,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,477	△20,828
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	5,968	△90,704
現金及び現金等価物の純増減額	374,604	38,767
現金及び現金等価物の期首残高	690,369	1,119,902
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,064,973	1,158,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社のマネジメントにより経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

① 事業の種類別セグメント情報

(第3四半期)

(単位:百万円)

前第3四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	273,460	1,749,537	151,031	66,712	2,240,740	—	—	2,240,740
(2)セグメント間	—	—	2,998	7,178	10,176	△10,176	—	—
計	273,460	1,749,537	154,029	73,890	2,250,916	△10,176	—	2,240,740
営業利益(△損失)	15,855	110,426	53,655	△2,965	176,971	—	—	176,971
当第3四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	301,996	1,613,841	136,442	68,023	2,120,302	—	△9,888	2,110,414
(2)セグメント間	—	7,222	2,854	7,097	17,173	△17,173	—	—
計	301,996	1,621,063	139,296	75,120	2,137,475	△17,173	△9,888	2,110,414
営業利益(△損失)	29,132	68,400	44,603	△2,079	140,056	—	△14,403	125,653

(9ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前第3四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	805,138	4,833,467	461,978	199,024	6,299,607	—	—	6,299,607
(2)セグメント間	—	—	9,456	21,115	30,571	△30,571	—	—
計	805,138	4,833,467	471,434	220,139	6,330,178	△30,571	—	6,299,607
営業利益(△損失)	30,817	102,758	147,683	△13,580	267,678	—	—	267,678
資産	993,332	5,019,260	5,507,408	276,334	11,796,334	△291,523	—	11,504,811
減価償却費	36,516	251,300	173,756	9,382	470,954	—	—	470,954
資本的支出	29,175	225,260	381,575	18,389	654,399	—	—	654,399
当第3四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	935,082	5,148,743	427,346	212,617	6,723,788	—	—	6,723,788
(2)セグメント間	—	10,270	8,759	20,149	39,178	△39,178	—	—
計	935,082	5,159,013	436,105	232,766	6,762,966	△39,178	—	6,723,788
営業利益(△損失)	90,460	303,727	146,672	△3,167	537,692	—	△14,123	523,569
資産	944,662	4,764,066	5,427,253	283,030	11,419,011	△159,399	—	11,259,612
減価償却費	30,542	221,922	161,287	8,536	422,287	—	—	422,287
資本的支出	21,086	171,191	587,981	7,198	787,456	—	—	787,456

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ293,235百万円、393,266百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ171,724百万円、160,036百万円です。
4. 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ379,793百万円、586,391百万円です。
5. その他の調整についての詳細は、「4. その他(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、当社のマネジメントによる経営資源の配分の決定および業績の評価には使用されていないため、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間において、汎用事業及びその他の事業ではなく、その他の調整に含めています。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

(第3四半期)

(単位:百万円)

前第3四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	498,019	990,153	167,373	348,678	236,517	2,240,740	—	—	2,240,740
(2)セグメント間	372,524	38,819	14,845	48,502	4,525	479,215	△479,215	—	—
計	870,543	1,028,972	182,218	397,180	241,042	2,719,955	△479,215	—	2,240,740
営業利益(△損失)	10,034	110,778	△6,857	35,024	17,439	166,418	10,553	—	176,971
当第3四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	404,219	964,492	132,514	387,477	231,600	2,120,302	—	△9,888	2,110,414
(2)セグメント間	463,331	47,319	18,226	58,044	7,291	594,211	△594,211	—	—
計	867,550	1,011,811	150,740	445,521	238,891	2,714,513	△594,211	△9,888	2,110,414
営業利益(△損失)	14,633	89,698	△9,436	35,780	15,690	146,365	△6,309	△14,403	125,653

(9ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前第3四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	1,351,857	2,791,075	576,460	950,906	629,309	6,299,607	—	—	6,299,607
(2)セグメント間	1,059,593	113,129	40,896	138,519	15,861	1,367,998	△1,367,998	—	—
計	2,411,450	2,904,204	617,356	1,089,425	645,170	7,667,605	△1,367,998	—	6,299,607
営業利益(△損失)	△20,348	165,655	△3,227	82,931	26,908	251,919	15,759	—	267,678
資 産	2,964,280	6,255,701	617,287	1,007,719	589,558	11,434,545	70,266	—	11,504,811
長 期 性 資 産	1,151,134	1,849,406	112,493	240,728	157,041	3,510,802	—	—	3,510,802
当第3四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1)外部顧客	1,377,539	3,017,225	447,418	1,189,687	691,919	6,723,788	—	—	6,723,788
(2)セグメント間	1,339,789	154,054	54,521	179,068	25,858	1,753,290	△1,753,290	—	—
計	2,717,328	3,171,279	501,939	1,368,755	717,777	8,477,078	△1,753,290	—	6,723,788
営業利益(△損失)	87,919	276,364	△8,438	118,530	56,389	530,764	6,928	△14,123	523,569
資 産	2,895,405	6,025,463	492,882	1,046,431	663,111	11,123,292	136,320	—	11,259,612
長 期 性 資 産	1,059,010	1,744,305	97,808	219,810	146,464	3,267,397	—	—	3,267,397

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ293,235百万円、393,266百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

4. その他の調整についての詳細は、「4. その他(4) 過年度および当第2四半期連結結果計期間の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、日本地域ではなく、その他の調整に含めています。

## (6) 株主資本関係

当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

### (1) 配当に関する事項

#### (a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,775	12.00	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金
2010年7月30日 取締役会	普通株式	21,733	12.00	2010年6月30日	2010年8月26日	利益剰余金
2010年10月29日 取締役会	普通株式	21,627	12.00	2010年9月30日	2010年11月25日	利益剰余金

(b) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年1月31日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2010年12月31日	2011年2月25日	利益剰余金

### (2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (7) 法人税等

当社は、当第1四半期連結会計期間末において、当社と海外関連会社との国外関連取引の移転価格に関わる未認識税務ベネフィットの一部を減額しています。この影響などにより、当第3四半期連結累計期間の税引前利益に対する実効税率が、当社の当連結会計年度における法定税率である40%から乖離しています。

当社は、当第3四半期連結会計期間末において、外国税額控除の利用見込額が減少したことに伴い、関連の繰延税金資産を取り崩しています。この影響などにより、当第3四半期連結会計期間の税引前利益に対する実効税率が、当社の当連結会計年度における法定税率である40%から乖離しています。

## 6. その他の情報

### (1) 売上の内訳(第3四半期連結累計期間)

仕向地別(外部顧客の所在地別) 売上台数・金額

(単位:千台、百万円)

事業	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)		増 減			
	台数	金額	台数	金額	台数	増減率(%)	金額	増減率(%)
<b>総合計</b>		<b>6,299,607</b>		<b>6,723,788</b>			<b>424,181</b>	<b>6.7</b>
国内		1,141,597		1,139,223			△2,374	△0.2
海外		5,158,010		5,584,565			426,555	8.3
北米		2,780,791		3,001,183			220,392	7.9
欧州		572,828		441,008			△131,820	△23.0
アジア		1,119,664		1,368,555			248,891	22.2
その他		684,727		773,819			89,092	13.0
その他の調整		—		—			—	—
<b>二輪事業計</b> (うち二輪車)	<b>7,037</b> (6,954)	<b>805,138</b>	<b>8,511</b> (8,417)	<b>935,082</b>	<b>1,474</b> (1,463)	<b>20.9</b> (21.0)	<b>129,944</b>	<b>16.1</b>
国内 (うち二輪車)	131 (131)	49,991	138 (138)	52,473	7 (7)	5.3 (5.3)	2,482	5.0
海外 (うち二輪車)	6,906 (6,823)	755,147	8,373 (8,279)	882,609	1,467 (1,456)	21.2 (21.3)	127,462	16.9
北米 (うち二輪車)	144 (75)	77,008	147 (69)	79,372	3 (△6)	2.1 (△8.0)	2,364	3.1
欧州 (うち二輪車)	140 (135)	86,955	144 (138)	73,894	4 (3)	2.9 (2.2)	△13,061	△15.0
アジア (うち二輪車)	5,575 (5,575)	323,428	6,868 (6,868)	409,014	1,293 (1,293)	23.2 (23.2)	85,586	26.5
その他 (うち二輪車)	1,047 (1,038)	267,756	1,214 (1,204)	320,329	167 (166)	16.0 (16.0)	52,573	19.6
<b>四輪事業計</b>	<b>2,518</b>	<b>4,833,467</b>	<b>2,652</b>	<b>5,148,743</b>	<b>134</b>	<b>5.3</b>	<b>315,276</b>	<b>6.5</b>
国内	463	999,182	440	992,515	△23	△5.0	△6,667	△0.7
海外	2,055	3,834,285	2,212	4,156,228	157	7.6	321,943	8.4
北米	967	2,233,062	1,102	2,488,266	135	14.0	255,204	11.4
欧州	191	443,134	142	325,219	△49	△25.7	△117,915	△26.6
アジア	713	766,803	770	920,351	57	8.0	153,548	20.0
その他	184	391,286	198	422,392	14	7.6	31,106	7.9
<b>金融サービス事業計</b>	<b>—</b>	<b>461,978</b>	<b>—</b>	<b>427,346</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△34,632</b>	<b>△7.5</b>
国内	—	18,428	—	19,723	—	—	1,295	7.0
海外	—	443,550	—	407,623	—	—	△35,927	△8.1
北米	—	422,431	—	384,169	—	—	△38,262	△9.1
欧州	—	8,150	—	7,004	—	—	△1,146	△14.1
アジア	—	3,270	—	2,846	—	—	△424	△13.0
その他	—	9,699	—	13,604	—	—	3,905	40.3
<b>汎用事業及び その他の事業計</b>	<b>3,113</b>	<b>199,024</b>	<b>3,763</b>	<b>212,617</b>	<b>650</b>	<b>20.9</b>	<b>13,593</b>	<b>6.8</b>
国内	220	73,996	284	74,512	64	29.1	516	0.7
海外	2,893	125,028	3,479	138,105	586	20.3	13,077	10.5
北米	1,162	48,290	1,379	49,376	217	18.7	1,086	2.2
欧州	622	34,589	684	34,891	62	10.0	302	0.9
アジア	778	26,163	1,018	36,344	240	30.8	10,181	38.9
その他	331	15,986	398	17,494	67	20.2	1,508	9.4
その他の調整	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 売上台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数の合計です。  
 2. 当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。  
 3. 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の売上台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。  
 4. 汎用事業及びその他の事業の売上台数には、前連結会計年度より全ての三国間取引の売上台数を含めています。当該変更は、前第4四半期連結会計期間において、遡及的に実施したため、当社は、前第3四半期連結累計期間の汎用事業及びその他の事業の売上台数について、前連結会計年度の表示方法に合わせて、修正表示しています。  
 5. その他の調整についての詳細は、「4. その他(4) 過年度および当第2四半期連結累計期間の事象に係る調整」を参照ください。

(2) 売上の内訳 (第3四半期連結会計期間)

仕向地別(外部顧客の所在地別) 売上台数・金額

(単位:千台、百万円)

事業	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)		増 減			
	台数	金額	台数	金額	台数	増減率(%)	金額	増減率(%)
<b>総合計</b>		<b>2,240,740</b>		<b>2,110,414</b>			<b>△130,326</b>	<b>△5.8</b>
国内		423,352		330,817			△92,535	△21.9
海外		1,817,388		1,789,485			△27,903	△1.5
北米		985,905		958,111			△27,794	△2.8
欧州		165,658		130,231			△35,427	△21.4
アジア		406,206		443,487			37,281	9.2
その他		259,619		257,656			△1,963	△0.8
その他の調整		—		△9,888			△9,888	—
<b>二輪事業計</b> (うち二輪車)	<b>2,378</b> (2,347)	<b>273,460</b>	<b>2,895</b> (2,866)	<b>301,996</b>	<b>517</b> (519)	<b>21.7</b> (22.1)	<b>28,536</b>	<b>10.4</b>
国内 (うち二輪車)	34 (34)	14,397	46 (46)	16,872	12 (12)	35.3 (35.3)	2,475	17.2
海外 (うち二輪車)	2,344 (2,313)	259,063	2,849 (2,820)	285,124	505 (507)	21.5 (21.9)	26,061	10.1
北米 (うち二輪車)	47 (22)	19,484	44 (21)	20,904	△3 (△1)	△6.4 (△4.5)	1,420	7.3
欧州 (うち二輪車)	38 (36)	22,674	39 (36)	18,650	1 (0)	2.6 (0.0)	△4,024	△17.7
アジア (うち二輪車)	1,892 (1,892)	114,797	2,341 (2,341)	136,672	449 (449)	23.7 (23.7)	21,875	19.1
その他 (うち二輪車)	367 (363)	102,108	425 (422)	108,898	58 (59)	15.8 (16.3)	6,790	6.6
<b>四輪事業計</b>	<b>914</b>	<b>1,749,537</b>	<b>855</b>	<b>1,613,841</b>	<b>△59</b>	<b>△6.5</b>	<b>△135,696</b>	<b>△7.8</b>
国内	177	375,535	118	280,345	△59	△33.3	△95,190	△25.3
海外	737	1,374,002	737	1,333,496	0	0.0	△40,506	△2.9
北米	344	816,679	364	803,337	20	5.8	△13,342	△1.6
欧州	49	129,250	41	97,898	△8	△16.3	△31,352	△24.3
アジア	275	280,953	265	294,865	△10	△3.6	13,912	5.0
その他	69	147,120	67	137,396	△2	△2.9	△9,724	△6.6
<b>金融サービス事業計</b>	<b>—</b>	<b>151,031</b>	<b>—</b>	<b>136,442</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△14,589</b>	<b>△9.7</b>
国内	—	6,109	—	6,735	—	—	626	10.2
海外	—	144,922	—	129,707	—	—	△15,215	△10.5
北米	—	137,246	—	121,627	—	—	△15,619	△11.4
欧州	—	2,703	—	2,245	—	—	△458	△16.9
アジア	—	1,047	—	938	—	—	△109	△10.4
その他	—	3,926	—	4,897	—	—	971	24.7
<b>汎用事業及び その他の事業計</b>	<b>998</b>	<b>66,712</b>	<b>1,157</b>	<b>68,023</b>	<b>159</b>	<b>15.9</b>	<b>1,311</b>	<b>2.0</b>
国内	74	27,311	89	26,865	15	20.3	△446	△1.6
海外	924	39,401	1,068	41,158	144	15.6	1,757	4.5
北米	283	12,496	350	12,243	67	23.7	△253	△2.0
欧州	233	11,031	254	11,438	21	9.0	407	3.7
アジア	263	9,409	307	11,012	44	16.7	1,603	17.0
その他	145	6,465	157	6,465	12	8.3	—	—
その他の調整	—	—	—	△9,888	—	—	△9,888	—

- (注) 1. 売上台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数の合計です。  
2. 当社の国内金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。  
3. 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の売上台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。  
4. 汎用事業及びその他の事業の売上台数には、前連結会計年度より全ての三國間取引の売上台数を含めています。当該変更は、前第4四半期連結会計期間において、遡及的に実施したため、当社は、前第3四半期連結会計期間の汎用事業及びその他の事業の売上台数について、前連結会計年度の表示方法に合わせて、修正表示しています。  
5. その他の調整についての詳細は、「4. その他(4) 過年度および当第2四半期連結結果計期間の事象に係る調整」を参照ください。